



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,050	△7.6	△842	—	△704	—	△668	—
26年3月期第3四半期	35,750	△0.7	803	53.9	893	20.1	253	19.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △669百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 253百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△41.18	—
26年3月期第3四半期	15.63	15.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	58,725	33,415	56.9
26年3月期	59,170	34,397	58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,400百万円 26年3月期 34,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 4円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.8	3,300	△5.7	3,500	△2.2	1,260	△5.5	77.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,485,078 株	26年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	233,254 株	26年3月期	259,890 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	16,238,226 株	26年3月期3Q	16,191,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから個人消費は弱めの動きが続いており、今後の景気動向については不透明な状況が続いております。

特に衣料品小売業界におきましては、消費増税の反動減の影響だけでなく、夏場の天候不順や今期より就職活動の開始時期が変更になったことの影響もあり、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「スマート消臭 デオデザイン ワイシャツ」や「スマホポケット付きシャツ」など、積極的に新機能商品を開発いたしました。レディース商品におきましても、ウォッシュャブル&スーパーストレッチ素材の機能性商品の発売をしたことに加え、宝島社発行の雑誌「sweet」とコラボレーションした商品の発売を開始するなど、OL・キャリア女性向け商品の販売にも注力いたしました。

一方で、30代男女をコアターゲットとした、新しいドレスカジュアルウェアを提案する「TRANS CONTINENTS (トランスコンチネンツ)」の1号店を銀座に出店し、さらに、東京、大阪、京都などで一気に6店舗に拡大いたしました。また、平成26年12月にグランドオープンした西日本最大級のショッピングモール「イオン岡山店」に、30歳から50歳のビジネスパーソン男女をターゲットにした新しいライフスタイルを提案する「HAL SUIT PREMIUM LOUNGE (ハルスーツプレミアムラウンジ)」を出店するなど、新業態の開発、多角化にも積極的に取り組んでまいりました。

店舗施策では、既存店の競争力強化のために、店舗の移転・建替・改装を積極的に実施するとともに、新たに28店舗を出店した一方で、契約満了や不採算を理由に4店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は410店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高330億5千万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失8億4千2百万円（前年同四半期は営業利益8億3百万円）、経常損失7億4百万円（前年同四半期は経常利益8億9千3百万円）、四半期純損失6億6千8百万円（前年同四半期は四半期純利益2億5千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が35億6千5百万円減少したこと等の理由により、流動資産が20億1千6百万円減少いたしました。一方で、固定資産は新規出店等により15億7千1百万円増加いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4億4千4百万円減少し、587億2千5百万円となりました。

負債につきましては、運転資金の調達により短期借入金が25億円増加した一方で、長期借入金の返済が10億1千1百万円あったことや、未払法人税等が9億6千3百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて5億3千7百万円増加し、253億1千万円となりました。

純資産につきましては、6億6千8百万円の第3四半期純損失を計上したことや、3億2千4百万円の期末配当を実施したことなどにより、利益剰余金が10億8百万円減少したこと等により、334億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,773,015	4,207,669
受取手形及び売掛金	112,595	55,983
商品	12,272,609	14,357,700
貯蔵品	56,488	47,861
その他	5,250,153	4,777,994
貸倒引当金	△2,377	△1,424
流動資産合計	25,462,484	23,445,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,545,586	7,790,719
土地	11,888,014	11,876,025
その他(純額)	2,168,622	2,737,498
有形固定資産合計	20,602,223	22,404,242
無形固定資産	561,635	397,233
投資その他の資産		
差入保証金	6,565,487	6,743,983
その他	6,002,920	5,758,707
貸倒引当金	△24,036	△24,184
投資その他の資産合計	12,544,372	12,478,506
固定資産合計	33,708,231	35,279,982
資産合計	59,170,715	58,725,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,895,203	9,431,199
短期借入金	—	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324,568	1,323,320
未払法人税等	978,570	15,266
ポイント引当金	661,473	609,192
賞与引当金	4,000	24,133
店舗閉鎖損失引当金	132,537	117,553
資産除去債務	12,872	4,918
その他	4,967,484	4,550,901
流動負債合計	16,976,710	18,576,486
固定負債		
長期借入金	3,441,798	2,431,590
店舗閉鎖損失引当金	61,800	61,800
退職給付に係る負債	1,020,216	1,058,352
資産除去債務	954,215	1,008,740
その他	2,318,946	2,173,793
固定負債合計	7,796,977	6,734,277
負債合計	24,773,687	25,310,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,619,498	25,610,918
自己株式	△281,708	△252,777
株主資本合計	34,191,283	33,211,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,470	130,875
繰延ヘッジ損益	—	468
為替換算調整勘定	82,725	57,352
その他の包括利益累計額合計	189,196	188,696
新株予約権	16,548	14,672
純資産合計	34,397,027	33,415,003
負債純資産合計	59,170,715	58,725,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,750,813	33,050,058
売上原価	14,680,428	13,845,391
売上総利益	21,070,384	19,204,667
販売費及び一般管理費	20,267,184	20,046,772
営業利益又は営業損失(△)	803,200	△842,104
営業外収益		
受取利息	24,270	23,003
受取配当金	12,782	12,550
受取地代家賃	260,605	241,762
その他	117,912	65,898
営業外収益合計	415,570	343,215
営業外費用		
支払利息	60,919	49,140
賃貸費用	104,851	100,400
持分法による投資損失	158,274	51,207
その他	1,697	4,945
営業外費用合計	325,742	205,694
経常利益又は経常損失(△)	893,028	△704,583
特別利益		
固定資産売却益	—	5,511
特別利益合計	—	5,511
特別損失		
固定資産除売却損	107,017	194,804
減損損失	6,724	—
関係会社出資金評価損	—	81,161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,016
特別損失合計	113,741	280,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	779,286	△980,054
法人税、住民税及び事業税	205,775	156,486
法人税等調整額	320,357	△467,843
法人税等合計	526,133	△311,356
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	253,152	△668,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,152	△668,697

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	253,152	△668,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,139	24,405
繰延ヘッジ損益	△2,493	468
持分法適用会社に対する持分相当額	25,819	△25,373
その他の包括利益合計	187	△499
四半期包括利益	253,339	△669,197
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,339	△669,197
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。